



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年2月10日

会社名 株式会社長崎銀行 上場取引所 なし

コード番号 なし

(URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高田 浩司

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 廣瀬 穂積 TEL(095)825-4151

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便的な方法の採用の有無 : 有
(内容)四半期財務情報作成のための基本となる事項に記載。
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
当会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	6,691	(17.1)	241	(39.9)	294	(14.0)
17年3月期第3四半期	5,712	(-)	401	(-)	258	(-)
(参考)17年3月期	7,764		246		414	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	2	26	-	-
17年3月期第3四半期	1	98	-	-
(参考)17年3月期	3	18	-	-

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年同四半期増減率を表示しております。なお、四半期財務・業績の概況につきましては、平成17年3月期第3四半期より開示を行っているため、前年同四半期の増減については記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	284,899	9,299	3.3	71	36
17年3月期第3四半期	279,633	8,966	3.2	68	80
(参考)17年3月期	278,913	9,046	3.2	69	42

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

平成18年3月期の業績予想については平成17年11月25日公表の数値から変更はありません。

四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成17年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	28,624	43,450	14,826	35,086
商品有価証券	20	-	20	-
有価証券	44,252	27,285	16,967	30,569
貸出金	210,070	208,207	1,863	210,504
その他資産	1,295	1,190	105	1,061
動産不動産	6,423	6,572	149	6,565
繰延税金資産	1,950	1,871	79	1,922
支払承諾見返	967	1,081	114	1,017
貸倒引当金	8,705	10,025	1,320	7,813
資産の部合計	284,899	279,633	5,266	278,913
(負債の部)				
預金	269,935	264,886	5,049	264,061
借入金	2,109	2,204	95	2,204
その他負債	1,065	1,031	34	1,096
退職給付引当金	456	382	74	406
再評価に係る繰延税金負債	1,064	1,081	17	1,081
支払承諾	967	1,081	114	1,017
負債の部合計	275,599	270,666	4,933	269,867
(資本の部)				
資本金	9,119	9,119	-	9,119
利益剰余金	1,427	1,902	475	1,747
土地再評価差額金	1,568	1,592	24	1,592
その他有価証券評価差額金	72	189	117	114
自己株式	33	33	0	33
資本の部合計	9,299	8,966	333	9,046
負債及び資本の部合計	284,899	279,633	5,266	278,913

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成17年3月期 (要 約)
経 常 収 益	6,691	5,712	979	7,764
資 金 運 用 収 益	4,976	5,092	116	6,760
(うち貸出金利息)	(4,738)	(4,932)	(194)	(6,548)
(うち有価証券利息配当金)	(225)	(160)	(65)	(209)
役 務 取 引 等 収 益	315	327	12	450
そ の 他 業 務 収 益	1,182	83	1,099	263
そ の 他 経 常 収 益	217	209	8	290
経 常 費 用	6,449	5,311	1,138	7,517
資 金 調 達 費 用	336	357	21	473
(うち預金利息)	(277)	(298)	(21)	(395)
役 務 取 引 等 費 用	717	806	89	1,060
そ の 他 業 務 費 用	103	3	100	3
営 業 経 費	3,320	3,210	110	4,285
そ の 他 経 常 費 用	1,971	933	1,038	1,693
経 常 利 益	241	401	160	246
特 別 利 益	143	56	87	405
特 別 損 失	105	14	91	16
税引前四半期(当期)純利益	280	443	163	635
法人税、住民税及び事業税	1	184	183	221
法 人 税 等 調 整 額	16	-	16	-
四 半 期 (当 期) 純 利 益	294	258	36	414

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な方法を採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な方法の内容〕

貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成17年9月末時点の債務者区分をベースとし、12月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、12月末時点での債権残高を算出し、次の通り計上しております。

【破綻先・実質破綻先債権】

- ・上記により算出した債権残高から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額を計上しております。
なお、取立不能見込額については、債権額から直接減額しております。

【破綻懸念先債権】

- ・上記により算出した債権残高に対し、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

【上記以外の債権】

- ・上記により算出した債権残高に対し、平成17年9月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

平成18年度第3四半期決算 説明資料

1. 損益の状況

	平成18年3月期 第3四半期	平成17年3月期 第3四半期	前年同期比	(単位:百万円) 平成18年3月期 通期予想
業 務 粗 利 益	5,316	4,335	981	
資 金 利 益	4,640	4,735	95	
役 務 取 引 等 利 益	402	478	76	
そ の 他 業 務 利 益	1,078	79	999	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,242	3,119	123	
う ち 人 件 費	1,708	1,627	81	
う ち 物 件 費	1,411	1,345	66	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	2,074	1,215	859	
除 く 国 債 等 債 券 損 益 【 コ ア 業 務 純 益 】	2,051	1,136	915	2,570
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	912	285	627	
業 務 純 益	2,986	1,500	1,486	
臨 時 損 益	2,744	1,099	1,645	
う ち 不 良 債 権 処 理 額	2,862	1,185	1,677	
経 常 利 益	241	401	160	430
特 別 損 益	38	42	4	
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	280	443	163	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	294	258	36	440
総 与 信 費 用	1,950	899	1,051	

(注) 総与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

第3四半期までのコア業務純益は2,051百万円、経常利益は241百万円、四半期純利益は294百万円となり、ほぼ計画どおり推移しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

	(単位:百万円)		(参考)(単位:百万円)
	平成17年12月末	平成16年12月末	平成17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,434	4,783	3,801
危険債権	13,100	12,032	9,010
要管理債権	6,410	7,384	9,764
合 計	22,945	24,200	22,577

(注) 上記の計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は年度末又は中間期末時点における債務者区分()をベースとし、四半期中に倒産、不渡り等の客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加減算しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、年度末又は中間期末時点における債務者区分を前提に各四半期末残高に引き直すとともに、四半期中に新たに3カ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額を減額しております。また、3カ月以上の延滞が解消した債権、貸出条件緩和でなくなったと確認している債権を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権...実質破綻先、破綻先の債権

危険債権...破綻懸念先の債権

要管理債権...要注意先のうち、利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率(国内基準)

	平成18年3月末(予想値)
自己資本比率	7.5%程度
うちTier比率	4.9%程度

(参考)

	平成17年9月末(実績)
自己資本比率	7.76%
うちTier比率	5.10%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

	(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
	平成17年12月末		平成16年12月末		平成17年9月末							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損				
その他有価証券	32,252	122	458	336	27,285	318	501	183	22,707	39	276	237
株式	1,690	343	427	84	1,679	147	286	139	1,268	159	269	109
債券	28,476	207	28	236	25,606	170	214	43	20,454	110	7	117
その他	2,085	13	2	15	-	-	-	-	984	10	-	10

(注) 1. 各四半期の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は次の通りであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

	(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
	平成17年12月末		平成16年12月末		平成17年9月末							
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損				
満期保有目的の債券	12,000	0	5	4	-	-	-	-	10,000	7	7	-

5. デリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)	
	平成17年12月末	平成16年12月末	平成17年9月末	
預金	269,935	264,886	264,815	
うち個人	220,152	217,705	217,202	
貸出金	210,070	208,207	207,023	
うち個人ローン	86,205	84,380	84,502	

(注) 貸出金は、自己査定による部分直接償却相当額を減額しております。